

平成 22 年度会員実態調査 報 告 書

平成 22 年 11 月

社団法人 日本鉄リサイクル工業会

環境委員会

業務対策委員会

まえがき

環境委員会、業務対策委員会では、本年度事業の一環として業界実態把握ならびに変化を確認するための基礎資料とする平成22年度会員実態調査を平成22年7月に実施しました。

今回調査は第5回目の実態調査となります。第1回調査は平成11年に実施しました。廃棄物処理法の施行令一部改正により、平成11年6月17日以降、ギロチンシャードラストが条件付きながら、管理型処分に移行することになるとの決定に対し、施行前の会員の実態を調査しました。第2回は平成13年、ギロチンシャードラストのほかにシュレッダーダストも含めダスト処理の実態を調査しました。第3回は平成15年に実施しました。平成17年の自動車リサイクル法(以下、自り法)施行に先立ち、法施行前の会員実態を調査しました。第4回は平成19年に実施しました。従来調査に加え、自り法の登録・許可取得状況、環境や品質への関心の高まりからISOやエコアクション21への取組み状況、および総合リサイクルに向けた動向として事業規模、今後の取組み実態を調査しました。

今回調査は、平成20年のリーマンショックに端を発する世界経済不安のもと、経営環境が悪化、鉄スクラップ市況も史上最高値からの大暴落という経験を余儀なくされ、会員皆様におけるその後の立ち直りへ向けた取組みの中での変化を調査しました。なお、ISO関係については環境委員会平成22年度事業「ISO14001取得企業への提案」(内容：会員におけるISO14001の利用実態調査ならびにより活性化した利用方法取りまとめ)の事前調査と位置付け、実施させていただきました。

本報告書が会員の業務推進ならびに循環型社会構築にいささかでも寄与できれば幸いです。本調査結果の取りまとめにあたり、ご回答事業所の方々をはじめ、ご関係各位のご協力に対し厚くお礼申し上げます。

平成22年11月

(社) 日本鉄リサイクル工業会
環境委員会
委員長 中島賢一
業務対策委員会
委員長 大谷 正

目 次

まえがき	ページ
1. 調査対象と回収状況	1
2. 事業所内の設備、雇用者、作業敷地	1
2. 1 シュレッダー、ギロチンシャー、プレス、ガス切断	1
2. 2 その他保有設備	4
2. 3 雇用者数と敷地面積	5
3. 廃棄物処理業等許可取得状況	7
3. 1 許可取得状況	7
3. 2 許可取得の難易度	13
4. 自動車リサイクル法登録・許可取得状況	16
4. 1 引取業登録	16
4. 2 フロン類回収業登録	17
4. 3 解体業の許可取得	17
4. 4 破砕業の許可取得	18
5. ISO関係の取得	19
5. 1 ISO14001	19
5. 2 ISO9000	20
5. 3 エコアクション21	21
6. 事業規模と今後の取組み	22
6. 1 鉄スクラップ平均月間扱い量と総売上高に占めるウエイト	22
6. 2 鉄スクラップ業以外に取組んでいる事業	23
6. 3 今後進出したいと考えるリサイクル部門	24
アンケート原文	25

1. 調査対象と回収状況

平成 22 年 7 月 9 日、(社) 日本鉄リサイクル工業会専門会員 891 事業所を対象に平成 22 年度会員実態調査を実施しました。調査対象事業所のうち 646 事業所より回答をいただきました。調査票回収率は全国合計 73%、支部別回収状況は以下のとおり。

今回は、一部回答事業所においては当該事業所のほか、自社の他事業所についても回答いただきました。そこで、有効回答票については集計に組入れさせていただきました。

	発送事業所数 A	回収数 B	回収率 (B/A)
北海道	41	29	71%
東北	68	58	85%
関東	334	249	75%
中部	151	98	65%
関西	133	93	70%
中・四国	97	68	70%
九州	67	51	76%
合計	891	646	73%

2. 事業所内の設備、雇用者、作業敷地

平成 19 年調査に引続き、事業所内に保有する設備、雇用者、作業敷地について調査しました。

2. 1 シュレッダー、ギロチンシャー、プレス、ガス切断

主要加工設備の支部別（以下、地域別と表示）合計は、表-1 に示すとおり関東 1,100 基（全体の 33%）、中部 641 基（19%）、関西 424 基（12%）、中・四国 391 基（11%）、東北 379 基（11%）、九州 293 基（9%）、北海道 173 基（5%）の順となりました。平成 19 年調査と比較すると、上位 1 位、2 位は変更ないものの、前回 3 位であった中・四国が 4 位に、前回 4 位であった関西が 3 位に変わりました。同じく 5 位と 6 位も順位の入れ替えがありました。前回 5 位であった九州が 6 位に、前回 6 位であった東北が 5 位に入れ替わりました。シュレッダー、ギロチンシャー、プレス、ガス切断の全国に占める構成比は、平成 19 年調査（以下、前回調査）と比較すると、プレスが微増（1%）しガス切断が微減（-1%）の変動がありました。

(社) 日本鉄源協会が集計している鉄スクラップの品種別地域別出荷量（平成 21 年）と比較すると、今回調査結果は東北、九州の順位入れ替えがあるものの、概ね出荷量の地域分布に応じて設備が配置されていることがわかります。当業界は地域の発生量に応じて業態が存在し、設備が配置されている地域立脚型の産業ということが言えます。

(1) シュレッダー内訳（馬力数不明分は 150 馬力未満に分類）

自動車破砕等に有効な破砕能力を発揮する加工処理主要設備の一つであるシュレッダーは、表-2 に示すとおり今回調査結果では 118 基の存在が判明しました。地域別分布は、関東が 35 基（全体の 29%）で一番多く、次いで、中部 19 基（16%）、九州 16 基（14%）、東北 14 基（12%）、関西 14 基（12%）、北海道 11 基（9%）中・四国 9 基（8%）の順となりました。

馬力規模別では、300馬力未満は9基(7%)、300以上1,000馬力未満が38基(33%)、1,000馬力以上が71基となり、全体の60%を占めました。前回調査と比較すると、今回は1,000馬力以上の基数が3基減少し、全体に占める割合も2ポイント減少しました。

日刊市況通信社が毎年実施している「鉄スクラップ加工処理機械設置動向」平成22年4月時点の調査では、全国計195基、1,000馬力以上109基の存在が発表されています。日刊市況通信社調査と比較しますと、今回の調査結果は、同調査の全国計で60%、1,000馬力以上の全国計で65%をカバーしていることとなります。

(2) ギロチンシャー内訳(せん断圧不明分は300トン未満とした)

サイジングを行なうギロチンシャーは、表-3に示すとおり全国合計が592基。地域別分布は、関東が216基で一番多く、全体の36%を占めました。次いで、中部114基(19%)、関西83基(14%)、東北57基(10%)、中・四国51基(9%)、九州42基(7%)、北海道29基(5%)の順となり、前回調査と同じ順位となりました。切断圧の分類では、800トン未満が167基(27%)、800以上1,000トン未満が99基(17%)、1,000トン以上が326基となり、全体の55%を占めました。前回調査と比較すると、1,000トン以上の全体に占める割合が3ポイント上昇しました。なお、前述の日刊市況通信社の「鉄スクラップ加工処理機械設置動向」平成22年4月調査では、全国計1,327基、切断圧800トン以上の大型機857基の存在が発表されています。日刊市況通信社調査と比較しますと、今回の調査結果は、同調査の全国計で45%、切断圧800トン以上の全国計で50%をカバーしていることとなります。

(3) プレス機

表-1に示すとおり全国合計は542基、地域別にみると関東180基(全体の33%)、中部121基(22%)、中・四国79基(15%)、関西69基(13%)、東北49基(9%)、九州26基(5%)、北海道18基(3%)の分布となりました。

前回調査結果は、全国合計497基、地域別にみると関東165基(全体の33%)、中部106基(21%)、中・四国67基(14%)、関西55基(11%)、東北50基(10%)、九州28基(6%)、北海道26基(5%)の分布となっております。前回調査と比較しますと、順位の変更ありませんが、構成比で、関西(+2ポイント)、中・四国(1ポイント)、中部(1ポイント)、が上昇、残り北海道(-2ポイント)、東北(-1ポイント)、九州(-1ポイント)の3地域が下降となりました。

(4) ガス切断機

その他のサイジング設備としてガス切断機具があります。ギロチンシャーにかけにくい機械類やプラント廃材など大型構造物の解体に使用されます。表-1に示すとおり今回調査では、全国に2,149基あり、ガス切断機保有回答事業所591事業所を分母に平均保有数を計算しますと、1事業所当り平均3.6基(前回調査と同一)を保有していることになりました。

地域別では関東669基(全体の31%)、中部387基(18%)、東北259基(12%)、関西258基(12%)、中・四国252基(12%)、九州209基(10%)、北海道115基(5%)の分布となりました。

表-1 シュレッダー、ギロチンシャー、プレス、ガス切断

(単位：基数、出荷量=1000 t)

	シュレッダー	ギロチンシャー	プレス	ガス切断	合計	鉄スクラップ出荷量 (2009年)
北海道	11 9%	29 5%	18 3%	115 5%	173 5%	465.7 2%
東北	14 12%	57 10%	49 9%	259 12%	379 11%	1,006.4 5%
関東	35 29%	216 36%	180 33%	669 31%	1,100 33%	5,577.4 27%
中部	19 16%	114 19%	121 22%	387 18%	641 19%	4,667.6 23%
関西	14 12%	83 14%	69 13%	258 12%	424 12%	3,917.3 19%
中・四国	9 8%	51 9%	79 15%	252 12%	391 11%	2,709.4 13%
九州	16 14%	42 7%	26 5%	209 10%	293 9%	1,882.8 9%
合計	118 100% (3%)	592 100% (17%)	542 100% (16%)	2,149 100% (64%)	3,401 100% (100%)	20,285.0 100%
前回合計(平成19年調査)	120 (3%)	559 (17%)	497 (15%)	2,208 (65%)	3,384 (100%)	30,330.9

注：(社)日本鉄源協会「鉄スクラップ出荷量」合計には「その他向け」を含む

表-2 シュレッダー内訳 (馬力数不明分は150馬力未満とした)

(単位：基数)

	基数	150馬力未満	150~300	300~1000	1000馬力以上
北海道	11 (9%)			5	6
東北	14 (12%)	3		3	8
関東	35 (29%)		3	7	25
中部	19 (16%)	2		6	11
関西	14 (12%)			7	7
中・四国	9 (8%)		1	3	5
九州	16 (14%)			7	9
合計	118	5	4	38	71
(構成比)	100%	4%	3%	33%	60%
前回合計	120	6	6	34	74
(平成19年調査)	100%	5%	5%	28%	62%

表－3 ギロチンシャー内訳(せん断圧不明分はせん断圧 300ト未満とした)

(単位：基数)

	基数	300ト未満	300～600	600～800	800～1000	1000ト超
北海道	29 (5%)	3	1	3	5	17
東北	57 (10%)	9	8	6	19	15
関東	216 (36%)	35	12	24	34	111
中部	114 (19%)	9	6	7	12	80
関西	83 (14%)	1	8	6	17	51
中・四国	51 (9%)	3	8	6	5	29
九州	42 (7%)	1	7	4	7	23
合計	592	61	50	56	99	326
(構成比)	100%	10%	8%	9%	17%	55%
前回合計(平成19年調査)	559	72	45	51	103	288
	100%	13%	8%	9%	18%	52%

2. 2 その他保有設備

鉄スクラップ業は装置産業であるため、材料を動かすためのクレーンや重機類（油圧式ショベル、ニブラ、バックホー等）を装備しています。表－4に示すとおり固定クレーンの全国合計は 1,510 基となりました。回答事業所 646 事業所を分母に 1 事業所当たりの平均設置数量を求めますと、固定式クレーンは 1 事業所当たり平均約 2 基設置となりました(前回調査対比、変化無し)。

移動式クレーンの全国合計は 882 基。同様方式にて移動式クレーンの平均設置量を求めますと、1 事業所当たり平均約 1 基設置となりました(前回調査対比、変化無し)。

重機の全国合計は 3,294 基。同様方式で平均保有数を求めますと、1 事業所当たり平均約 5 基を保有という計算結果となりました。(前回調査対比、変化無し)

表－4 その他保有設備

(単位：基数)

	固定クレーン基数		移動式クレーン基数		重機	
		前回		前回		前回
北海道	36	26	61	48	250	219
東北	114	55	111	66	443	357
関東	515	483	233	236	863	799
中部	289	276	227	125	584	566
関西	265	236	52	43	343	265
中・四国	187	164	113	117	450	441
九州	104	75	85	76	361	340
合計	1,510	1,315	882	711	3,294	2,987

前回は平成 19 年調査を示す。

2. 3 雇用者数と敷地面積

646 回答事業所のなかの有効回答事業所を集計結果、常用雇用者数合計は 15,084 人、うち現場作業員は 9,858 人となりました。パート採用数合計は 1,650 人(うち現場作業員は 1,288 人)でした。前回調査同様に、それぞれの設問回答事業所数で常用雇用者数計、パート数計、敷地面積計を除き、1 事業所当たりの平均数値を求めました。

全国合計で見る 1 事業所当たりの常用雇用者数は 21 人(うち現場作業員は 14 人)となりました。地域別に多い順にみますと、九州が 37 人、中・四国が 26 人、中部が 25 人、東北が 20 人、北海道が 19 人、関東が 17 人、関西が 16 人となりました。同じく全国合計で見るパートの 1 事業所当たりの雇用者数は 5 人、うち現場作業員は 4 人という集計結果となりました。地域別に多い順にみますと、九州 8 人、中部 7 人、北海道 6 人、関東 4 人、関西 4 人、中・四国 4 人、東北 3 人となりました。

前回調査では、全国合計平均の 1 事業所当たりの常用雇用者数は 23 人、うち現場作業員は 15 人となっております。また、パートの 1 事業所当たりの雇用者数は 6 人、うち現場作業員は 5.5 人となっております。

人数面で増減をみますと、常用雇用者数で -2 人(=今回調査 21 人 - 前回調査 23 人)、現場作業員で -1 人(=14 人 - 15 人)、パートで -1 人(=5 人 - 6 人)、うち現場作業員では -1.5 人(=4 人 - 5.5 人)と、全てにわたり減少していることがわかりました。

次に、敷地面積は合計で 566 万㎡となりました。1 事業所当たりの平均は 8,801 ㎡となりました。地域別にみますと、北海道が一番広く 16,704 ㎡、関西が一番狭いという結果となりました。前回調査同様、北海道の敷地面積は全国平均の約 2 倍となっております。

今回調査では、より実態を明らかにするため、常用雇用者と敷地面積について回答事業所の分布状況を構成比で示しました。常用雇用者については 20 人未満規模の事業所が全体の 60%強を占めていることが判明しました。敷地面積については 3,000 ㎡未満の事業所が全体の 40%弱を占めていることが判明しました。各分布は以下のとおりです。

表-5 雇用者数と敷地面積

(常用雇用者等、各項目の「平均」は、それぞれの回答事業所数で除し算出)

	常用雇用者(人)		パート(人)		現場(人)	敷地面積 (㎡)
	正社員	現場作業員		現場作業員	作業員計	
北海道	846	558	174	145	703	718,281
平均	19	13	6	5	16	16,704
東北	1,535	1,060	86	76	1,136	657,995
平均	20	14	3	3	15	9,821
関東	4,170	2,609	441	347	2,956	1,484,601
平均	17	11	4	3	12	6,905
中部	2,990	1,970	452	369	2,339	954,137
平均	25	17	7	6	20	8,835
関西	1,633	924	155	109	1,033	397,123
平均	16	10	4	3	11	4,317
中・四国	2,001	1,402	144	94	1,496	617,435
平均	26	18	4	3	19	8,458

九州 平均	1,909 37	1,335 27	198 8	148 6	1,483 30	829,572 18,435
合計 平均	15,084 21	9,858 14	1,650 5	1,288 4	11,146 16	5,659,144 8,801
前回合計 平均	14,381 23	9,013 15	1,569 6	1,319 5.5	10,332 17	4,457,148 8,089

表一 6 常用雇用者回答事業所の分布状況

	10人 未満	10～ 20	20～ 30	30～ 40	40～ 50	50～ 100	100人 以上	計	
									回答事業所数
北海道	39%	30%	16%	7%	5%	2%	2%	100%	44 事業所
東北	23%	38%	20%	11%	3%	4%	1%	100%	75 事業所
関東	37%	39%	11%	7%	3%	3%	※	100%	252 事業所
中部	26%	37%	15%	10%	3%	7%	2%	100%	121 事業所
関西	50%	22%	15%	5%	2%	5%	1%	100%	102 事業所
中・四国	21%	36%	12%	16%	1%	12%	2%	100%	77 事業所
九州	24%	21%	15%	10%	10%	10%	10%	100%	52 事業所
合計	33%	34%	14%	9%	3%	5%	2%	100%	723 事業所
前回合計	29%	32%	18%	9%	4%	6%	2%	100%	628 事業所

表一 7 敷地面積回答事業所の分布状況

	3,000 ㎡未満	3～6	6～ 9	9～ 12	12～ 15	15～ 20	20～ 30	30,000 ㎡以上	計	
										回答事業所数
北海道	12%	19%	16%	12%	4%	9%	9%	19%	100%	43 事業所
東北	19%	30%	16%	3%	7%	15%	4%	6%	100%	67 事業所
関東	43%	23%	12%	5%	4%	6%	3%	4%	100%	215 事業所
中部	36%	28%	7%	7%	6%	7%	5%	4%	100%	108 事業所
関西	54%	25%	8%	5%	2%	2%	3%	—	100%	92 事業所
中・四国	29%	21%	16%	5%	10%	12%	5%	1%	100%	73 事業所
九州	13%	18%	18%	9%	9%	11%	7%	15%	100%	45 事業所
合計	36%	24%	12%	6%	5%	8%	4%	5%	100%	643 事業所
前回合計	37%	21%	12%	9%	5%	7%	5%	4%	100%	551 事業所

3. 廃棄物処理業等許可取得状況

3. 1 許可取得状況

(1) 廃棄物再生事業者登録

「廃棄物再生事業者登録」は、優良な廃棄物再生事業者の育成を図るとともに、市町村による分別回収や住民団体による集団回収等を確固たるものとし、市町村と廃棄物再生事業者との連携・協力体制を確立するために設けられている都道府県知事による登録制度です。

この登録を受けなくとも廃棄物の再生を業として営むことは差し支えありませんが、「登録廃棄物再生事業者」の名称は使用できません。また、登録を受けても廃棄物処理法の規定による許認可が不要となるわけではありません。

平成 22 年の工業会員の登録状況は、回答事業所で見ますと、全国ベースで登録済と回答した事業所は 50%となりました。前回調査(53%)と比較しますと、登録済み事業所では 3 ポイント減少となりました。

シュレッダー事業者の場合、前回調査では「登録済」と回答した事業所は 56%でしたが、今回は 51%となり、前回調査比 5 ポイントの減少となりました。

廃棄物再生事業者登録

(単位：事業所数)

地 区		取得済		申請済		取得不可		無印回答(含、未取得回答)		合計
			%		%		%		%	
北海道	平成 19 年	19	61%					12	39%	31
	平成 22 年	28	64%					16	36%	44
東北	平成 19 年	26	50%					26	50%	52
	平成 22 年	23	31%	1	1%			51	68%	75
関東	平成 19 年	125	53%		1%	5	2%	103	44%	235
	平成 22 年	133	50%			10	4%	121	46%	264
中部	平成 19 年	62	63%	1	1%	1	1%	35	35%	99
	平成 22 年	76	62%			1	1%	46	37%	123
関西	平成 19 年	47	59%			2	3%	31	38%	80
	平成 22 年	62	56%			1	1%	47	43%	110
中・四 国	平成 19 年	29	45%		2%	1	2%	33	52%	64
	平成 22 年	37	47%			1	1%	41	52%	79
九州	平成 19 年	16	32%			1	2%	33	66%	50
	平成 22 年	14	27%	1	2%	2	4%	35	67%	52
全国	平成 19 年 (A)	324	53%		1%	10	2%	273	45%	611
	平成 22 年 (B)	373	50%	2	※	15	2%	357	48%	747
	増減 (B-A)		-3%							

内シュレッダー事業者(廃棄物再生事業者登録)

(単位：事業所数)

地 区		取得済		申請済		取得不可		無印回答 (含、未 取得回 答)		合計
			%		%		%		%	
北海道	平成 19 年	5	83%					1	17%	6
	平成 22 年	9	82%					2	18%	11
東北	平成 19 年	2	25%					6	75%	8
	平成 22 年	2	14%					12	86%	14
関東	平成 19 年	22	61%					14	39%	36
	平成 22 年	20	59%					14	41%	34
中部	平成 19 年	9	60%					6	40%	15
	平成 22 年	9	53%					8	47%	17
関西	平成 19 年	5	63%					3	37%	8
	平成 22 年	7	54%					6	46%	13
中・四 国	平成 19 年	6	55%					5	45%	11
	平成 22 年	5	63%					3	37%	8
九州	平成 19 年	6	40%			1	7%	8	53%	15
	平成 22 年	6	38%					10	62%	16
全国	平成 19 年(A)	55	56%			1	1%	43	43%	99
	平成 22 年(B)	58	51%					55	49%	113
	増減 (B-A)		-5%							

(2) 収集運搬許可

収集運搬許可の取得状況は、全国計で「取得済」が 84%となりました。前回調査結果(86%)と比較し、2ポイント減少となりました。

地域別に「取得済」をみますと、今回調査では関西が 73%と 80%を割りましたが、北海道 95%、東北 93%、関東 84%、中部 89%、中・四国 82%、九州 85%となりました。

シュレッダー事業者は、全国計では 92%が「取得済」との回答でした。

収集運搬許可

(単位：事業所数)

地 区		取得済		申請済		取得不可		無印回 答(含、 未取得 回答)		合計
			%		%		%		%	
北海道	平成 19 年	28	90%					3	10%	31
	平成 22 年	42	95%					2	5%	44
東北	平成 19 年	46	89%					6	11%	52
	平成 22 年	70	93%					5	7%	75
関東	平成 19 年	196	83%			2	1%	37	16%	235
	平成 22 年	220	84%	1	※	3	1%	40	15%	264

中部	平成 19 年	93	94%			1	1%	5	5%	99
	平成 22 年	110	89%			1	1%	12	10%	123
関西	平成 19 年	64	80%	1	1%			15	19%	80
	平成 22 年	80	73%					30	27%	110
中・四国	平成 19 年	52	81%			2	3%	10	16%	64
	平成 22 年	65	82%			1	1%	13	17%	79
九州	平成 19 年	44	88%					6	12%	50
	平成 22 年	44	85%			1	2%	7	13%	52
全国	平成 19 年 (A)	523	86%	1	※	5	1%	82	13%	611
	平成 22 年 (B)	631	84%	1	※	6	1%	109	15%	747
	増減 (B-A)		-2%							

内シュレッダー事業者(収集運搬許可)

(単位：事業所数)

地 区		取得済	%	申請済	%	取得不可	%	無印回答(含、未取得回答)	%	合計
北海道	平成 19 年	6	100%							6
	平成 22 年	11	100%							11
東北	平成 19 年	8	100%							8
	平成 22 年	13	93%					1	7%	14
関東	平成 19 年	35	97%					1	3%	36
	平成 22 年	31	91%					3	9%	34
中部	平成 19 年	14	93%					1	7%	15
	平成 22 年	15	88%					2	12%	17
関西	平成 19 年	8	100%							8
	平成 22 年	12	92%					1	8%	13
中・四国	平成 19 年	10	91%					1	9%	11
	平成 22 年	6	75%					2	25%	8
九州	平成 19 年	15	100%							15
	平成 22 年	16	100%							16
全国	平成 19 年(A)	96	97%					3	3%	99
	平成 22 年(B)	104	92%					9	8%	113
	増減 (B-A)		-5%							

(3) 収集運搬(積替え保管)許可

例年、積替え保管を含む収集運搬許可の取得は、収集運搬のみの許可取得と比較しますと、40%弱と、かなり低い取得率になっております。今回調査結果は、「取得済」との回答は全国計で37%、前回調査と同一比率でした。

シュレッダー事業者は、全国計で「取得済」との回答は52%となりました。前回調査と同一比率で、工業会会員の全国計に対し10ポイント強高い50%台取得率を示しました。

収集運搬（積替え保管）

（単位：事業所数）

地 区		取得済		申請済		取得不可		無印回答 (含、未取得回答)		合計
			%		%		%		%	
北海道	平成 19 年	21	68%					10	32%	31
	平成 22 年	35	80%					9	20%	44
東北	平成 19 年	23	44%			2	4%	27	52%	52
	平成 22 年	34	45%	1	1%			40	54%	75
関東	平成 19 年	59	25%	2	1%	13	5%	161	69%	235
	平成 22 年	64	24%			14	6%	186	70%	264
中部	平成 19 年	39	39%		1%	9	9%	50	51%	99
	平成 22 年	42	34%			13	11%	68	55%	123
関西	平成 19 年	20	25%			4	5%	56	70%	80
	平成 22 年	21	19%	1	1%	5	5%	83	75%	110
中・四 国	平成 19 年	43	67%			4	6%	17	27%	64
	平成 22 年	57	72%			2	3%	20	25%	79
九州	平成 19 年	23	46%			2	4%	25	50%	50
	平成 22 年	25	48%			3	6%	24	46%	52
全国	平成 19 年 (A)	228	37%	3	1%	34	6%	346	56%	611
	平成 22 年 (B)	278	37%	2	※	37	5%	430	58%	747
	増減 (B-A)		0%							

内シュレッダー事業者（収集運搬（積替え保管））

（単位：事業所数）

地 区		取得済		申請済		取得不可		無印回答 (含、未 取得回 答)		合計
			%		%		%		%	
北海道	平成 19 年	4	67%					2	33%	6
	平成 22 年	10	91%					1	9%	11
東北	平成 19 年	3	37%					5	63%	8
	平成 22 年	7	50%					7	50%	14
関東	平成 19 年	13	36%					23	64%	36
	平成 22 年	11	32%			2	6%	21	62%	34
中部	平成 19 年	9	60%			3	20%	3	20%	15
	平成 22 年	7	41%			3	18%	7	41%	17
関西	平成 19 年	4	50%					4	50%	8
	平成 22 年	7	54%	1	8%			5	38%	13
中・四 国	平成 19 年	8	73%			1	9%	2	18%	11
	平成 22 年	6	75%					2	25%	8
九州	平成 19 年	10	67%					5	33%	15
	平成 22 年	11	69%					5	31%	16

全国	平成 19 年 (A)	51	52%			4	4%	44	44%	99
	平成 22 年 (B)	59	52%	1	1%	5	4%	48	43%	113
	増減 (B-A)		0							

(4) 中間処理許可

平成 22 年の本調査 747 回答事業所中、「取得済」と回答した事業所は全国計では、全体の 63% の 473 事業所が「取得済」を回答しました。前回調査比 3 ポイント減となりましたが、前回に引き続き全国平均 60% 台が確保されていることが判明しました。

地域別に取得率増減をみますと、北海道が 75% から 82%、東北が 58% から 60% へと増加したものの、今回調査では、それ以外の地区は全て減少しました。関西が 54% から 47% (7 ポイント減少)、関東が 60% から 54% (6 ポイント減少)、九州が 80% から 77% (3 ポイント減少)、中部が 80% から 79% (1 ポイント)、中四国が 77% から 76% (1 ポイント) となっております。

今回調査でも、関西は全国で一番低い取得率ですが、これは自り法成立以前、大阪府、大阪市、東大阪市、堺市は、鉄スクラップを産業廃棄物でなく資源物として認識し中間処理の許可を必要としない、いわゆる鉄くずは専ら物であり、許可は必要がないとの考えを取られていたことに由来するものと考えられます。

シュレッダー事業者は全国計で 91% となりました。前回調査に比較し 3 ポイント減少。

中間処理許可

(単位：事業所数)

地 区		取得済	%	申請済	%	取得不可	%	無印回答 (含、未 取得回 答)	%	合計
北海道	平成 19 年	23	75%			1	3%	7	22%	31
	平成 22 年	36	82%			1	2%	7	16%	44
東北	平成 19 年	30	58%			2	4%	20	38%	52
	平成 22 年	45	60%	1	1%			29	39%	75
関東	平成 19 年	141	60%	3	1%	17	7%	74	32%	235
	平成 22 年	143	54%	3	1%	16	6%	102	39%	264
中部	平成 19 年	79	80%			3	3%	17	17%	99
	平成 22 年	97	79%			2	2%	24	19%	123
関西	平成 19 年	43	54%	1	1%	5	6%	31	39%	80
	平成 22 年	52	47%	2	2%	8	7%	48	44%	110
中・四 国	平成 19 年	49	77%			2	3%	13	20%	64
	平成 22 年	60	76%			2	3%	17	21%	79
九州	平成 19 年	40	80%					10	20%	50
	平成 22 年	40	77%	1	2%	2	4%	9	17%	52
全国	平成 19 年 (A)	405	66%	4	1%	30	5%	172	28%	611
	平成 22 年 (B)	473	63%	7	1%	31	4%	236	32%	747
	増減 (B-A)		-3%							

内シュレッダー事業者（中間処理許可）

（単位：事業所数）

地 区		取得済	%	申請済	%	取得不可	%	無印回答 (含、未 取得回 答)	%	合計
北海道	平成 19 年	6	100%							6
	平成 22 年	11	100%							11
東北	平成 19 年	8	100%							8
	平成 22 年	14	100%							14
関東	平成 19 年	32	89%					4	11%	36
	平成 22 年	29	85%			1	3%	4	12%	34
中部	平成 19 年	15	100%							15
	平成 22 年	17	100%							17
関西	平成 19 年	7	88%					1	12%	8
	平成 22 年	11	85%					2	15%	13
中四 国	平成 19 年	10	91%					1	9%	11
	平成 22 年	6	75%					2	25%	8
九州	平成 19 年	15	100%							15
	平成 22 年	15	94%					1	6%	16
全国	平成 19 年 (A)	93	94%					6	6%	99
	平成 22 年 (B)	103	91%			1	1%	9	8%	113
	増減 (B-A)		-3%							

(5) 処理施設許可

本設問の処理施設は、廃プラスチック類の破砕を行なう施設で、1日の処理能力5トンを超える場合に必要な許可を意味します。

本調査 747 回答事業所中、「取得済」と回答した事業所は全国計では、全体の 24% の 178 事業所が「取得済」を回答しました。前回調査比 7 ポイント上昇。

シュレッダー事業者については、「取得済」と回答した事業所は 76% となりました。前回調査比 4 ポイント減少。

処理施設許可

（単位：事業所数）

地 区		取得済	%	申請済	%	取得不可	%	無印回 答(含、 未取得 回答)	%	合計
北海道	平成 19 年	6	19%			1	3%	24	78%	31
	平成 22 年	15	34%			1	2%	28	64%	44
東北	平成 19 年	10	19%			3	6%	39	75%	52
	平成 22 年	17	23%					58	77%	75
関東	平成 19 年	35	15%	3	1%	16	7%	181	77%	235
	平成 22 年	52	20%	2	※	18	7%	192	73%	264
中部	平成 19 年	17	17%			8	8%	74	75%	99
	平成 22 年	36	29%			4	3%	83	68%	123

関西	平成 19 年	8	10%			9	11%	63	79%	80
	平成 22 年	18	16%	1	1%	13	12%	78	71%	110
中・四 国	平成 19 年	10	15%			3	5%	51	80%	64
	平成 22 年	18	23%			5	6%	56	71%	79
九州	平成 19 年	18	36%			2	4%	30	60%	50
	平成 22 年	22	42%	1	2%	2	4%	27	52%	52
全国	平成 19 年(A)	104	17%	3	※	42	7%	462	76%	611
	平成 22 年(B)	178	24%	4	※	43	6%	522	70%	747
	増減 (B - A)		7%							

内シュレッダー事業者

(単位：事業所数)

地 区		取得済	%	申請済	%	取得不可	%	無印回答(含、未取得回答)	%	合計
北海道	平成 19 年	5	83%					1	17%	6
	平成 22 年	10	91%					1	9%	11
東北	平成 19 年	7	88%					1	12%	8
	平成 22 年	12	86%					2	14%	14
関東	平成 19 年	29	80%	1	3%			6	17%	36
	平成 22 年	25	73%			1	3%	8	24%	34
中部	平成 19 年	9	60%					6	40%	15
	平成 22 年	11	65%					6	35%	17
関西	平成 19 年	7	88%					1	12%	8
	平成 22 年	10	77%					3	23%	13
中・四 国	平成 19 年	9	82%					2	18%	11
	平成 22 年	5	63%					3	37%	8
九州	平成 19 年	13	87%					2	13%	15
	平成 22 年	13	81%					3	19%	16
全国	平成 19 年 (A)	79	80%	1	1%			19	19%	99
	平成 22 年 (B)	86	76%	1	1%			26	23%	113
	増減 (B - A)		-4%							

3. 2 許可取得の難易度

(1) 貴県自治体は許可申請すら受付けてくれない。理由は次のとおり。

747 回答事業所のうち各理由の全国計は、回答 a 「すべてのスクラップを専ら物扱い」は 60 事業所 (全体の 8%)、回答 b 「建築基準法第 51 条 (迷惑施設) を理由に」が 12 事業所 (全体の 2%)、回答 c 「その他」が 37 事業所 (全体の 5%)、残り無印回答は 638 事業所 (全体の 85%) となりました。

前回調査に比較し上記 a から c の回答事業所数は回答事業所の増加もあって、平成 19 年の合計 63 事業所 (全体の 10%) から 109 事業所 (全体の 15%) となり、46 事業所 (109 - 63)、すなわち全体の 5%ほど増加しました。各地区の「その他」意見は理由を明記せず単に○印のみの回答が多かったのですが、記載のあった主なものは次のとおり。

北海道＝市街化調整区域のため

東北＝①厳しいとは思わない（山形県）、②業者を増やさない考え（福島県）、③積替え保管は今後は許可を出さない模様（福島県）

関東＝①周辺住民の同意書が必要（同様2件）、②作業所がないため、③住宅地のため、④昔に取得したので、気にしていない、⑥申請資格ないため不明、⑦金属くず・廃プラ・ガラスくずにて申請受付済み（東京都）、⑧計画・予定無し、⑨状況による、⑩他自治体に比較すれば良いほう（神奈川県）

中部＝①許可申請は受け付けている（富山県）、②他の都道府県より取得は容易ではないかと考える（富山県）、③積替えの必要なし、④現工場の建物出入口等のレイアウトが廃棄物処理法に合わない、⑤積み替え保管は基本的に厳しい（静岡県）、⑥処理施設は建築基準法51条を理由としている（愛知県）

関西＝①許可基準が厳しい（大阪府）、②登録・許可の取得の必要なし（2件）、③事務所につき、④専ら加工によりリサイクルのため、⑤半径100m以内に学校があるため（兵庫県）、⑥市街化調整区域のため

中四国＝①許可取得に必要な施設がない（4件）、②住民同意が取れない、③産廃を扱っていない。③一般廃棄物処分業、収集運搬の許可を下さない、理由不明（広島市）、④産業に伴う廃棄物として専ら物であっても産廃の契約をする。但しマニフェストは交付しない（山口県）

九州＝①申請については問題がない（福岡県）、②必要なし、問題無し（許可の意味？）、④廃棄物再生事業者登録は限定的受付、鉄屑他を扱う場合、業の許可取得を奨励（宮崎県）、等

「許可取得」については、関心事業所には依然として重大関心事であるも、本設問に対する回答状況を判断しますと、許可を必要とする事業所は大方が取得済みとなり、会員の関心は非常に薄くなっているのではないかと推察されます。

(単位：事業所数)

地区		すべてのスクラップを専ら物扱い		建築基準法第51条(迷惑施設)を理由に		その他		無印回答		合計
			%		%		%		%	
北海道	平成19年					1	3%	30	97%	31
	平成22年	1	2%			1	2%	42	96%	44
東北	平成19年	3	6%			3	6%	46	88%	52
	平成22年	1	1%	1	1%	3	4%	70	94%	75
関東	平成19年	15	6%	8	3%	8	3%	204	88%	235
	平成22年	32	12%	4	2%	5	2%	223	84%	264
中部	平成19年	1	1%	1	1%	2	2%	95	96%	99
	平成22年	8	7%	1	※	8	7%	106	86%	123
関西	平成19年	9	11%	2	3%	2	3%	67	83%	80
	平成22年	12	11%	4	4%	7	6%	87	79%	110
中・四国	平成19年	3	5%	1	2%	1	2%	59	91%	64
	平成22年	5	6%			9	11%	65	83%	79

九州	平成19年	2	4%			1	2%	47	94%	50
	平成22年	1	6%	2	4%	4	8%	45	87%	52
全国	平成19年(A)	33	5%	12	2%	18	3%	548	90%	611
	平成22年(B)	60	8%	12	2%	37	5%	638	85%	747
	増減(B-A)		3%		0%		-5%		-5%	

(2) 許可申請は受付けるが、事実上交付しない理由

747 回答事業所のうち各理由の全国計は、回答 a 「県条例・指導要綱により地域住民の同意を求めるため」は 28 事業所 (全体の 4%)、回答 b 「建築基準法第 51 条により都計審 (都市計画審議会の略) の審議が必要なため」が 10 事業所 (全体の 1%)、回答 c 「その他」が 10 件 (全体の 1%)、残り無印回答は 699 事業所で全体の 94% となりました。前問同様「その他」は、理由を記さず単に○印のみの回答が多く、主な意見は次のとおり。

①職員の対応が 2 転 3 転 (関東)、②審査があり 1 か月ほどで交付する (中部)、③処理施設は建築基準法 51 条を理由 (中部)、④条件が厳しく特定な地域でないといふ許可は取得できない (関西)、等

(単位：事業所数)

地 区		県条例・指導要綱により地域住民同意を必要とする		建築基準法第 51 条の都計審審議を必要とする		その他		無印回答		合計
			%		%		%		%	
北海道	平成19年	1	3%					30	97%	31
	平成22年	1	2%	1	2%			42	96%	44
東北	平成19年	2	4%					50	96%	52
	平成22年	3	3%	2	3%			70	94%	75
関東	平成19年	11	5%	3	1%	4	2%	217	92%	235
	平成22年	7	3%	3	1%	4	2%	250	94%	264
中部	平成19年	5	5%	1	1%	4	4%	89	90%	99
	平成22年	6	5%			3	2%	114	93%	123
関西	平成19年	7	9%	1	1%	1	1%	71	89%	80
	平成22年	6	5%			1	1%	103	94%	110
中・四国	平成19年	1	2%	4	6%	4	6%	55	86%	64
	平成22年	2	3%	1	1%	1	1%	75	95%	79
九州	平成19年	3	6%	1	2%	1	2%	45	90%	50
	平成22年	3	6%	4	8%	1	2%	45	85%	52
全国	平成19年(A)	30	5%	10	2%	14	2%	557	91%	611
	平成22年(B)	28	4%	10	1%	10	1%	699	94%	747
	増減(B-A)		-1%		-1%		-1%		3%	

4. 自動車リサイクル法登録・許可取得状況

平成22年3月末時点における都道府県への登録業者数、許可業者数は下表のとおりです。引取業に係わる業者が約6万(全体の71%)、フロン類回収に係わる業者が約1万6,000(全体の20%)、解体業が約6,000(全体の7.5%)、破碎業に係わる業者が約1,200(全体の1.5%)、うち破碎前工程のみに係わる業者が1,100(全体の1.4%)、破碎工程にかかわる業者が100強(全体の0.1%)という構成になっています。

これらの業を重複して行なっている業者もいますので、単純合計が自動車リサイクル法(以下、自り法)登録業者合計というわけにはいきませんが、現在、延べ約8万の業者が関わっていることとなります。前回調査時は約12万の業者がおられましたが、法律施行から5年が経過し多くの業者が更新時期を迎え、特に引取業を中心に更新されない事業者が多く発生し、平成19年調査と比較すると、全体では約4万の事業者が自り法から撤退しました。

現在の約8万業者の地域別分布は関東(25%)、中部(22%)、九州(14%)、関西(13%)、中・四国(11%)、東北(10%)、北海道(4%)の順となっております。

前回に引続き、鉄リ工会員の自り法に関する登録、許可の実態について調査し、747事業所より回答をいただきました。

自り法関係事業者の登録・許可状況(平成22年3月末)

(単位：事業者数)

地区	引取業	構成比	フロン類回収業	構成比	解体業	構成比	破碎前工程のみ	構成比	破碎工程を含む	構成比	合計	構成比
北海道	2,160	4%	644	4%	330	5%	45	4%	6	5%	3,185	4%
東北	5,558	10%	1,821	11%	558	9%	82	8%	13	11%	8,032	10%
関東	14,499	25%	3,717	24%	1,584	27%	219	20%	38	31%	20,057	25%
中部	12,831	23%	3,181	20%	1,063	18%	245	22%	19	16%	17,339	22%
関西	7,404	13%	2,260	14%	808	14%	158	15%	15	12%	10,645	13%
中・四国	7,056	12%	2,010	13%	603	10%	201	18%	10	8%	9,880	12%
九州	7,311	13%	2,300	14%	1,027	17%	144	13%	20	17%	10,802	14%
全国 (構成比)	56,819 71%	100%	15,933 20%	100%	5,973 7.5%	100%	1,094 1.4%	100%	121 0.1%	100%	79,940 100%	100%
平成19年 3月末 (構成比)	88,870 74%		23,347 20%		6,493 5%		1,144 0.9%		129 0.1%		119,983 100%	

(出所：平成22年8月開催産構審 参考資料6)

4. 1 引取業登録

747事業所のうち、引取業登録済み进行回答した会員は合計で295事業所(全体の40%)、未登録が150事業所(全体の約20%)、登録予定無し(未回答を含む)が300事業所(全体の約40%)となりました。上記産構審資料のとおり鉄リ工会員においても更新時期を迎え更

新されない会員がおられ、前回調査に比較し登録済み事業者は5%減少し、逆に登録予定なし(含む未回答)事業者が5%増加しました。

地域別に登録状況の目立つ点をみますと、北海道は前回調査に引続き当該地域会員の70%以上が引取業の登録を行っているのに対し、関西は前回同様、引取業の登録を行っている会員は全地域の中で最も少なく前回の25%から19%に減少しました。

引取業登録 (単位：事業所数)

	登録済	未登録	申請済	登録予定なし (含む未回答)	合計
北海道	33(75%)	1(2%)		10(23%)	44(100%)
東北	42(56%)	8(11%)		25(33%)	75(100%)
関東	70(27%)	61(23%)	1(※)	132(50%)	264(100%)
中部	50(41%)	29(24%)	1(※)	43(35%)	123(100%)
関西	21(19%)	32(29%)		57(52%)	110(100%)
中・四国	46(58%)	12(15%)		21(27%)	79(100%)
九州	33(64%)	7(13%)		12(23%)	52(100%)
合計	295(40%)	150(20%)	2(※)	300(40%)	747(100%)
前回合計	275(45%)	121(20%)		215(35%)	611(100%)

注) 前回合計は平成19年調査を示します。※は単位未満を示す。

4. 2 フロン類回収業登録

747事業所のうち、フロン類回収業登録済み进行を回答した会員は合計で313事業所(全体の42%)、未登録が150事業所(全体の約20%)、登録予定なしが282事業所(全体の約38%)となりました。前回調査と比較すると、引取業が5%減であったのに対しフロン類回収業登録登録事業者は3%減に止まりました。

フロン類回収業登録 (単位：事業所数)

	登録済	未登録	申請済	登録予定なし (含む未回答)	合計
北海道	28(64%)	2(5%)	1(2%)	13(29%)	44(100%)
東北	39(52%)	11(15%)		25(33%)	75(100%)
関東	83(31%)	62(24%)	1(※)	118(45%)	264(100%)
中部	59(48%)	25(20%)		39(32%)	123(100%)
関西	22(20%)	35(32%)		53(48%)	110(100%)
中・四国	50(63%)	7(9%)		22(28%)	79(100%)
九州	32(64%)	8(20%)		12(16%)	52(100%)
合計	313(42%)	150(20%)	2(※)	282(38%)	747(100%)
前回合計	276(45%)	120(20%)		215(35%)	611(100%)

4. 3 解体業の許可取得

747回答事業所のうち、解体業の許可取得を回答した事業所は合計で221事業所(全体の約30%)、未取得が193事業所(全体の約26%)、取得予定無しが332事業所(全体の約44%)となりました。

44%) となりました。上述の引取業、フロン類回収業同様、解体業を更新されない会員が
おられ、前回調査と比較すると、取得済み全体の合計は 36%から 30%に 6 ポイント減少しま
した。

解体業許可

(単位：事業所数)

	取得済み	未取得	申請済み	取得予定なし(含む未回答)	合計
北海道	22(50%)	3(7%)		19(43%)	44(100%)
東北	26(35%)	18(24%)		31(41%)	75(100%)
関東	50(19%)	71(27%)	1(※)	142(54%)	264(100%)
中部	44(36%)	35(28%)		44(36%)	123(100%)
関西	19(17%)	36(33%)		55(50%)	110(100%)
中・四国	32(41%)	18(22%)		29(37%)	79(100%)
九州	28(54%)	12(23%)		12(23%)	52(100%)
合計	221(30%)	193(26%)	1(※)	332(44%)	747(100%)
前回合計	217(36%)	143(23%)		251(41%)	611(100%)

4. 4 破砕業の許可取得

747 回答事業所のうち、破砕業の許可取得を回答した事業所は合計で 322 事業所 (全体の
約 43%)、未取得が 148 事業所 (全体の約 20%)、取得予定無しが 277 事業所 (全体の約
37%) となりました。前回調査と比較すると、他の登録・許可同様に減少し、取得済み全体
合計が前回の 48%から今回は 43%に減少、5 ポイント減少に対し逆に取得予定無し(含む未
回答)が前回の 32%から 37%へと 5 ポイント拡大しました。

破砕業許可

(単位：事業所数)

	取得済み	未取得	申請済み	取得予定なし(含む未回答)	合計
北海道	21(48%)	6(14%)		17(38%)	44(100%)
東北	30(40%)	12(16%)		33(44%)	75(100%)
関東	94(36%)	55(21%)		115(43%)	264(100%)
中部	71(58%)	22(18%)		30(24%)	123(100%)
関西	41(37%)	26(24%)		43(39%)	110(100%)
中・四国	39(49%)	14(18%)		26(33%)	79(100%)
九州	26(50%)	13(25%)		13(25%)	52(100%)
合計	322(43%)	148(20%)		277(37%)	747(100%)
前回合計	293(48%)	122(20%)		196(32%)	611(100%)

(1) 破砕業許可内訳

自り法の破砕業は、解体自動車(廃車ガラ)の破砕、又はプレス・せん断(破砕前処理)
を行なう業者が都道府県知事の許可を受けることにより取得できます。

破砕業の許可取得を回答いただいた 322 事業所に対し「破砕(シュレッダー破砕)」で取
得したか、「破砕前処理」で取得したかのいずれかについて回答いただきました。

回答結果は下表のとおり全国計である合計では、「破砕前処理」と回答いただいた事業所
が 243 事業所(全体の 75%)、「破砕(シュレッダー破砕)」と回答いただいた事業所が 79

事業所（全体の 25%）となりました。前回調査と比較すると、地域別の破砕前処理とシュレッダー破砕との構成比は全体合計では破砕前処理がシュレッダー破砕に比較し 4%拡大しました。

（単位：事業所数）

	合計	破砕前処理	破砕（シュレッダー破砕）
北海道	21(100%)	9(43%)	12(57%)
東北	30(100%)	24(80%)	6(20%)
関東	94(100%)	69(73%)	25(27%)
中部	71(100%)	63(89%)	8(11%)
関西	41(100%)	33(80%)	8(20%)
中・四国	39(100%)	34(87%)	5(13%)
九州	26(100%)	11(42%)	15(58%)
合計	322(100%)	243(75%)	79(25%)
前回合計	293(100%)	208(71%)	85(29%)

5. ISO関係の取得

環境保全に対する取組みとして、鉄リ工では平成 14 年以来 ISO 取得促進のための事業を進めてきました。例えば、平成 14 年 3 月には ISO 登録審査員を招き「鉄リサイクル業における経営マネジメントと ISO14001」講演会の開催をはじめ、14 年 11 月から 15 年 1 月にかけて、ISO14001 を取得した事業者より講師を推薦いただき、全国 7 地区において「ISO14001 認証取得説明会」を開催しました。

近時におきましては、産業廃棄物処理業優良化推進事業の優良性の評価基準に、遵法性、情報公開、環境保全への取組みが組み込まれ、ますます環境保全が注目されております。

一昨年のリーマンショック以降、鉄リ工会員は厳しい経営を余儀なくされ、ISO14001 継続についても見直しの機運が生じていることから、環境委員会では、平成 22 年度事業として「ISO14001 取得企業への提案」を実施することとなった。今回の会員実態調査で ISO14001 取得事業者を把握し、取得事業者を対象に ISO14001 の活用実態をアンケート調査しより有効な活用を提示し、会員の環境保全への更なる向上を提言することになった。

今回調査では、ISO14001 取得事業者を把握するために前回調査設問内容をそれぞれ独立させ、「ISO14001」、「ISO9000」、「エコアクション 21」について調査しました。

5. 1 ISO14001

回答 747 事業所のうち、ISO14001 を取得済みと回答した事業者は全地域合計で 358 事業所（全体の 48%）、取得に向け取組み中と回答した事業所が 17 事業所（全体の 2%）、両者合計は 375 事業所で全体の 50%となりました。前回調査は ISO14001 とエコアクション 21 の区別ができない調査結果であったが、取得済みとの全地域合計の回答事業者は 47%、取得に向け取組み中の回答が 7%、両者合計は 54%となっており、取得比率は前回調査と比較すると 4%少なくなったが、ISO14001 については、回答事業者の約 50%は確実に取得していると言って良く、大きな変動はなかったと考えます

地域別に会員の取得済み割合をみますと、第1位は中部（会員の62%が取得済み）、次いで九州（会員の54%が取得済み）、以下、北海道（会員の50%）、中・四国（会員の48%）、東北（会員の47%）、関東（会員の46%）、関西（会員の34%）、の順になりました。

(単位：事業所数)

	取得済み		未取得 (含、未回答)	取得に向け取組中		合計
		前回 構成比			前回 構成比	
北海道	22(50%)	42%	21(48%)	1(2%)	3%	44(100%)
東北	35(47%)	31%	39(52%)	1(1%)	6%	75(100%)
関東	122(46%)	45%	136(51%)	6(3%)	7%	264(100%)
中部	76(62%)	66%	44(36%)	3(2%)	9%	123(100%)
関西	37(34%)	39%	73(66%)		6%	110(100%)
中・四国	38(48%)	48%	37(47%)	4(5%)	9%	79(100%)
九州	28(54%)	54%	22(42%)	2(4%)	6%	52(100%)
合計	358(48%)	47%	372(50%)	17(2%)	7%	747(100%)

注) 前回の「取得済み」はISO14001とエコアクション21の取得が混在している。

取得済み会員358事業所がどのような年次で取得したかを整理しました。取得年次不明はH12年以前（H＝平成の意味）としましたので、平成12年は35事業所と多くなっていますが、鉄リ工が平成14年のISO14001認証取得説明会開催以降、特に平成16年は82事業所が取得を回答、最も多く取得した年であることがわかりました。なお、平成21年以降は取得事業所は減少し1桁台になっていることが判明しました。

(単位：事業所数)

	取得 済み	H12 以前	H 13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
北海道	22	11	0	4	2	1	1	1	1			1
東北	35	1	1	12	2	5	3	8	3			
関東	122	10	6	12	9	29	20	15	9	8	3	1
中部	76	6	2	4	17	14	8	10	10	2	3	
関西	37	2	2	3	6	14	3	2	3	2		
中・四国	38	4	2	6	6	11	1	5	2	1		
九州	28	1	1	3	5	8	4		3	1	1	1
合計	358	35	14	44	47	82	40	41	31	14	7	3
前回	290	37	15	27	44	71	39	57				

注) 取得年次不明分はH12年以前とした。

5.2 ISO9000

回答747事業所のうち、取得済みと回答した事業所は全地域合計で42事業所で全体の6%でした。前回調査との比較では、同じく6%で合計で見ると、変化はありません。取得に向け取組み中が4事業所で構成比は単位未満。残りの701事業所は未回答を含む未取得と

いう回答で全体の94%で、ISO9000については依然として90%以上の会員が取得していないことが判明しました。

(単位：事業所数)

	取得済み		未取得(含、未回答)	取得に向け取組中		合計
		前回			前回	
北海道		3%	44(100%)		3%	44(100%)
東北	1(1%)	6%	74(99%)			75(100%)
関東	19(7%)	8%	244(92%)	1(1%)	2%	264(100%)
中部	5(4%)	3%	117(95%)	1(1%)	2%	123(100%)
関西	9(8%)	5%	101(95%)			110(100%)
中・四国	7(9%)	9%	70(89%)	2(2%)	2%	79(100%)
九州	1(2%)	2%	51(98%)			52(100%)
合計	42(6%)	6%	701(94%)	4(※)	2%	747(100%)

取得済みと回答した42事業所の取得年次は次のとおり。

(単位：事業所数)

	取得済み	H12以前	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
北海道												
東北	1					1						
関東	19			4	3	3	2	5	2			
中部	5					1	2	1		1		
関西	9			1	1	1	6					
中・四国	7		1	1			2	2	1			
九州	1						1					
合計	42		1	6	4	6	13	8	3	1		

5.3 エコアクション21

回答747事業所のうち、取得済みと回答した事業所は全地域合計で29事業所で全体の4%を占めました。取得に向け取組み中が12事業所で全体の1%、残りの706事業所は未回答を含む未取得という回答で全体の95%でした。

(単位：事業所数)

	取得済み	未取得(含、未回答)	取得に向け取組中	合計
北海道	4(9%)	38(86%)	2(5%)	44(100%)
東北	2(3%)	70(93%)	3(4%)	75(100%)
関東	8(3%)	252(95%)	4(2%)	264(100%)
中部	8(6%)	114(93%)	1(1%)	123(100%)
関西	3(3%)	107(97%)		110(100%)
中・四国	1(1%)	76(96%)	2(3%)	79(100%)
九州	3(6%)	49(94%)		52(100%)
合計	29(4%)	706(95%)	12(1%)	747(100%)

取得済みと回答した29事業所の取得年次は次のとおり。

(単位：事業所数)

	取得 済み	H 12 以前	H 13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
北海道	4	1					1	1	1			
東北	2						1			1		
関東	8			1	1		1			2	3	
中部	8							2	1	3	2	
関西	3	1					1	1				
中・四国	1							1				
九州	3								1	1		1
合計	29	2		1	1		4	5	3	7	5	1

注) 取得年次不明分はH12以前とした。

6. 事業規模と今後の取組み

6. 1 鉄スクラップ平均月間扱い量と総売上高に占めるウエイト

前回調査に引続き、今回も事業規模把握の一環として会員の鉄スクラップ扱い量について調査しました。会員のなかには機密事項として回答できない旨の回答もありました。以下は回答事業所と、その集計結果です。

1ヶ月当たりの扱い量は、全国計である合計で307万トンとなりました。年率で計算すると、3,684万トン(307万トン×12ヶ月)となります。

回答事業所を分母に1事業所の平均扱い量を計算しますと、全国計である合計では1事業所当たり4,680トン扱うという計算になりました。また、鉄スクラップ扱い量の全事業に占める割合についても同様方式で計算しますと、全国計の合計では平均75%となりました。前回調査との比較では、今回は、扱い量合計について回答事業所の増加に伴い40万トン増加しましたが、1事業所の平均扱い量は約4700トン、全体業務に占める鉄スクラップ業の割合は1%増加の75%となり、前回と概ね変化無しの結果となりました。

(単位：トン=t、事業所数、%)

	鉄スクラップ平均 月間扱い量 A	回答事業所 B	1事業所当り 平均扱い量 A/B	鉄スクラップ業のウエイト (1事業所当りの平均ウ エイト)
北海道	52,630 t	31	1,698 t	70%
東北	224,236 t	65	3,450 t	62%
関東	888,156 t	223	3,983 t	76%
中部	604,080 t	112	5,394 t	82%
関西	627,343 t	102	6,150 t	80%
中・四国	314,783 t	73	4,312 t	63%
九州	354,520 t	49	7,235 t	79%
合計	3,065,748 t	655	4,680 t	75%
前回	2,702,844 t	573	4,717 t	74%

なお、鉄スクラップ平均月間扱い量を回答された 655 回答事業所の扱い量による分布は以下のとおり、前回調査と同じく月間扱い量 2000~4000 トンの事業所が最も多いことが判明しました。

月間扱い量回答事業所の分布 (単位：%、事業所数)

	500 トン 未満	500～ 1,000	1,000～ 2,000	2,000～ 4,000	4,000～ 6,000	6,000～ 8,000	8,000 ～ 10,000	10,000 トン 以上	計
北海道	29%	13%	23%	19%	13%	3%			100%
東北	31%	17%	22%	20%	5%	3%	1%	1%	100%
関東	16%	9%	19%	31%	12%	4%	2%	7%	100%
中部	9%	6%	21%	21%	19%	7%	3%	14%	100%
関西	16%	6%	22%	24%	8%	10%	2%	12%	100%
中・四国	15%	15%	19%	29%	8%	3%	1%	10%	100%
九州	8%	10%	25%	20%	6%	10%	2%	19%	100%
合計	105 (16%)	63 (10%)	135 (21%)	168 (26%)	71 (10%)	38 (6%)	14 (2%)	61 (9%)	655 (100%)
前回	83 (15%)	51 (9%)	99 (17%)	137 (24%)	74 (13%)	39 (7%)	25 (4%)	65 (11%)	573 (100%)

6. 2 鉄スクラップ業以外に取組んでいる事業

会員が鉄スクラップ業以外に取組んでいる事業として、a から h の 8 事業を例にあげ、調査しました。調査の結果、第 1 位が「非鉄」、第 2 位が「ステンレス」、第 3 位が「産業廃棄物処理部門」、そして「古紙」と「レアメタル」が同率第 4 位、第 5 位は「その他」、第 6 位が「古繊維」、第 7 位が「ガラスびん」という順位になりました。「その他」としては、家電リサイクル、廃プラスチック、建物解体、機密書類保管処理、建設業、自動車解体、非鉄付き鉄スクラップ、鋼材・半製品、解体業、建屋解体、アルミ、産業廃棄物、一般廃棄物等があげられました。

- a. ステンレス b. 非鉄 c. 古繊維、d. 古紙 e. ガラスびん f. レアメタル
g. 産業廃棄物処理部門 h. その他

(単位：事業所数)

	a	b	c	d	e	f	g	h	合計	h の内容
北海道	35	40		27	4	16	23	4	149	家電リサイクル、廃プラスチック、金属くず中間処理業
東北	60	60	7	25	12	8	33	9	214	廃家電引取、自動車解体、プラスチック、建築物解体、機密書類保管処理、建設業、一般廃棄物
関東	165	199	7	21	3	29	77	21	522	廃プラスチック、中古商用車輸出、家電リサイクル、機械設備解体、建物解体業、アルミ溶

										解、鋼材・半製品、ペットボトル、輸出、ミルスケール、計量証明産廃収運・処理
中部	82	103	5	25	7	17	44	16	299	一般廃棄物処理、家電リサイクル、建屋解体、プラスチック、ペットボトル、鋼板加工、廃車リサイクル
関西	70	77	2	4	2	21	21	8	205	建物解体、解体土木、アルミ、土壌汚染対策、プラスチック、建設工事、
中・四国	51	60	9	17	9	13	35	7	201	ペットボトル、プラスチック、家電指定引取場所、解体業
九州	32	39	5	4	3	6	25	4	118	家電、輸出、一般廃棄物収運、プラスチック
合計	495	578	35	123	40	110	258	69	1708	
構成比	29%	34%	2%	7%	2%	7%	15%	4%	100%	
前回	404	475	43	88	31	75	231	73	1,420	
	28%	33%	3%	6%	2%	5%	16%	5%	100%	

6. 3 今後進出したいと考えるリサイクル部門

前設問同様に8事業を例示し調査しました。調査の結果、第1位にあげられたのは「産業廃棄物処理部門」、第2位が「レアメタル」、第3位が「非鉄」、第4位が「ステンレス」、第5位が「その他」、第6位が「古紙」、第7位が「ガラスびん」、第8位が「古繊維」の順になりました。「その他」回答内容は前設問のh回答内容と殆ど同じため、割愛しました。

a. ステンレス b. 非鉄 c. 古繊維、d. 古紙 e. ガラスびん f. レアメタル
g. 産業廃棄物処理部門 h. その他

(単位：事業所数)

	a	b	c	d	e	f	g	h	合計
北海道	1					2	2	1	6
東北	2	2				11	4	3	22
関東	13	23	3	6	2	34	26	6	113
中部	9	14	2	2	15	31	12	3	88
関西	3	10			1	9	8	1	32
中・四国	6	5	1	1	2	17	5	1	38
九州	3	6	1	3	1	9	7	1	31
合計	37	60	7	12	21	113	64	16	330
	11%	18%	2%	4%	6%	34%	19%	5%	100%
前回	31	48	3	6	5	54	61	8	216
	14%	22%	1%	3%	2%	25%	28%	4%	100%

注) hの内容は前記設問回答と殆ど同じため、割愛。

平成22年7月9日

会員各位

社団法人 日本鉄リサイクル工業会
環境委員会・業務対策委員会

平成22年度会員実態調査実施について

当工業会では、平成10年以来2～3年を周期に業の許可取得状況を中心に会員実態調査を実施しております。本年も下記調査票を送付させていただきます。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本部事務局までFAXもしくはEメールにて7月26日（月）までにご回答ください。

本年度環境委員会では、会員におけるISO14001の利用実態ならびにより活性化した利用方法を取りまとめISO14001取得企業会員へ提示する事業を実施します。ISO取得会員におかれましては本実態調査後、さらに詳細調査を行わせていただきますので、ご協力よろしくお願い申し上げます。

なお、ご回答内容は、いつものとおり本アンケート集計にのみ使用し、個別公表は一切いたしませんことを申し添えます。また、本調査は事業所ごとにご回答いただくことを原則としています。本社等で社内全事業所分を一括してご記入していただくことは結構ですが、事業所にかかる設問につきましては一葉（＝事業所）ごとにご記入いただき、事業所名を付記した上で本社ご回答分と併せて事務局宛ご送付（メールあるいはFAX）くださいますようお願い申し上げます。

以上

事務局担当（大津）行き（電話：03-5695-1541、FAX：03-5695-1548）

Eメールアドレス：ootsu@abox2.so-net.ne.jp

(社)日本鉄リサイクル工業会
平成 22 年度会員実態調査 調査質問および回答票

貴事業所名： _____
 ご回答者名： _____ お役職名： _____
 電話： _____ FAX： _____
 Eメールアドレス： _____

（ご回答は該当する a b c … に○印し、必要事項をご記入いただき、この用紙をそのまま FAX してください）

1. 貴事業所内の設備、雇用者、作業所敷地(数値をご記入ください)**(1) 事業所内の保有設備**

- 1) シュレッダー _____ 馬力 (馬力数=KW/0.75) _____ 基
 2) シャーリング=ギロチン 切断力： _____ トン _____ 基
 3) プレス _____ 基
 4) ガス切断用器具 _____ 基
 5) 固定クレーン (天井クレーン含む) _____ 基
 6) 移動式クレーン _____ 基
 7) 重機 _____ 基

(2) 雇用者数と作業敷地

- 1) 常用雇用者 (=正社員) _____ 人、うち現場作業者 _____ 人
 派遣・パート _____ 人、うち現場作業者 _____ 人
 2) 作業所の敷地面積 _____ m² (作業所とは、事務所、台貫場を除く場所)

2. 廃棄物処理業等許可取得状況調査 (該当項目に○印)**(1) 許可取得状況**

- 1) 廃棄物再生事業者登録： a. 登録済 b. 未登録 c. 申請済 d. 取得不可能
 2) 廃棄物収集運搬許可証： a. 取得済 b. 未取得 c. 申請済 d. 取得不可能
 3) 廃棄物収集運搬 (積替え保管を含む) 許可証：
 a. 取得済 b. 未取得 c. 申請済 d. 取得不可能
 4) 廃棄物中間処理許可証： a. 取得済 b. 未取得 c. 申請済 d. 取得不可能
 5) 廃棄物処理施設許可証： a. 取得済 b. 未取得 c. 申請済 d. 取得不可能

(2) 許可証取得の難易度について

- 1) 貴県自治体は許可申請を受け付けない。その理由は次のとおり
 a. 全てのスクラップを専ら物扱い、 b. 建築基準法第 51 条 (迷惑施設) を理由に
 c. その他 (ご記入： _____)

2) 受け付けてくれたが、なかなか交付してくれない。その理由は次のとおり

- a. 県条例・指導要綱により地域住民の同意を求めるため、
- b. 建築基準法第 51 条により都計審の審議が必要なため
- c. その他 (ご記入: _____)

3. 自動車リサイクル法登録許可取得状況 (該当項目に○印)

- 1) 引取業登録: a. 登録済 b. 未登録 c. 申請済 d. 登録予定なし
- 2) フロン類回収業登録: a. 登録済 b. 未登録 c. 申請済 d. 登録予定なし
- 3) 解体業許可: a. 取得済 b. 未取得 c. 申請済 d. 取得予定なし
- 4) 破砕業許可: a. 取得済 b. 未取得 c. 申請済 d. 取得予定なし
- 5) 破砕業許可取得済の方にお聞きします。

許可取得の内訳: a. 破砕前処理業で取得 b. 破砕業 (シュレッダー破砕) で取得

4. ISO関係の取得 (該当項目に○印と記述)

後日、詳細調査を行わせていただくため、貴事業所のご担当者をご記入ください。

担当者ご芳名 _____ 連絡先 (メールアドレス又は電話) _____

(1) ISO14001

- 1) a. 取得済み b. 未取得 c. 取得に向け取組み中
- 2) 取得済みの場合: 取得年月: _____ 年 _____ 月、 審査登録機関: _____
- 3) 未取得の場合、取得計画: a. あり b. なし
- 4) 計画ありの場合: 予定年月: _____ 年 _____ 月

(2) ISO9000

- 1) a. 取得済み b. 未取得 c. 取得に向け取組み中
- 2) 取得済みの場合: 取得年月: _____ 年 _____ 月、 審査登録機関: _____
- 3) 未取得の場合、取得計画: a. あり b. なし
- 4) 計画ありの場合: 予定年月: _____ 年 _____ 月

(3) エコアクション21

- 1) a. 取得済み b. 未取得 c. 取得に向け取組み中
- 2) 取得済みの場合: 取得年月: _____ 年 _____ 月、 審査登録機関: _____
- 3) 未取得の場合、取得計画: a. あり b. なし
- 4) 計画ありの場合: 予定年月: _____ 年 _____ 月

5. 事業規模と今後の取組み (該当項目に記述と○印、3)、4) 設問は複数○印可)

- 1) 貴事業所における平均月間の鉄スクラップ取扱量 約 _____ トン
- 2) 貴事業所における平均月間総売上高に占める鉄スクラップ業のウエイト _____ %
- 3) 現在貴事業所で鉄スクラップ業以外に取組んでいる事業: a. ステンレス b. 非鉄 c. 故繊維
d. 古紙 e. ガラスびん f. レアメタル g. 産業廃棄物処理部門 h. その他 (_____)
- 4) 今後進出したいと考えるリサイクル部門: a. ステンレス b. 非鉄 c. 故繊維 d. 古紙、
e. ガラスびん f. レアメタル g. 産業廃棄物処理部門 h. その他 (_____)

ご協力ありがとうございました。

平成 22 年度会員実態調査報告書

平成 22 年 11 月 発行

社団法人 日本鉄リサイクル工業会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10

電 話 03-5695-1541 FAX 03-5695-1548

<http://www.jisri.or.jp/>

(禁無断複製・転載)